

○様式（個別）

福岡市ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）

申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）、氏名及び押印	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）、氏名及び押印	☐ 適 ☐ 対象外
収支予算書（別記）	☐ 有
(1) 科目（様式記入例確認）	☐ 適
(2) 様式（収支予算書になっているか）	☐ 適
(3) 予算額（単位円、収支の計が一致）	☐ 適
(4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載）	☐ 適 ☐ 対象外
2. 耐震診断・改修計画策定住宅概要書（様式第耐震1-1号）	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
4. 住宅の付近見取り図	☐ 有
(1) 住宅の所在確認	☐ 適
(2) 方位、道路及び目標となる建物の明示	☐ 適
5. 耐震改修計画策定費の見積書（日付、件名、宛先、見積者）	☐ 有
6. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
7. 債権者登録申請書	☐ 有
(1) 申請者の住所、氏名、フリガナ	☐ 適
(2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号	☐ 適
(3) 申請者の押印（申請書と同一印）	☐ 適
8. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適

市町版に修正必要

区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) （管理組合の理事長等が申請者の場合）理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) （店舗併用住宅の場合）住宅部分の補助対象経費算定に必要な書類	☐ 有 ☐ 対象外

福崎町ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）

申請者用チェックシート

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第 11 号）	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）、氏名及び押印（交付申請書と同一印）	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）、氏名及び押印（交付申請書と同一印）	☐ 適 ☐ 対象外
(3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	☐ 適
(4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性） ・着手年月日の上段は申請内容、下段（実績）は契約書契約日 ・完了年月日の上段は申請内容、下段（実績）は領収書支払日	☐ 適
収支決算書（別記）	☐ 有
(1) 科目（様式記入例確認）	☐ 適
(2) 様式（「収支決算書」になっているか）	☐ 適
(3) 決算額（単位円、収支の計が一致）	☐ 適
(4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、「全体契約額」を記載）	☐ 適 ☐ 対象外
2. 補助金算定書（様式第耐震 2 号）	☐ 有
(1) 補助金（算定・精算）書 になっているか	☐ 適
(2) 見積者の記名及び押印はあるか	☐ 適
(2) 下記のとおり（見積り・精算）致します になっているか	☐ 適
(3) 住宅耐震改修計画策定費補助に○で囲われているか	☐ 適
(4) 工事費（見積額）は正しく記載（内訳書と一致）されているか	☐ 適
3. 交付決定通知書（写し）が添付されているか	☐ 有
4. 耐震診断報告書（様式第耐震 3 号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
5. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
(5) 作成日は適正か	☐ 適
6. 耐震改修計画策定に係る契約書（写し）及び領収書（写し）	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	☐ 提出時
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	☐ 適
(5) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(6) 契約書・領収書の金額は全体契約額（1-（4）摘要）と同じか？	☐ 適 ☐ 対象外
(7) 問（6）対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか	☐ 適 ☐ 対象外
(8) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
7. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、提出時に原本提示）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の所在地、用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	☐ 適
8. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
9. 添付資料の順番はあっているか（上記 1～8 の順番）	☐ 適
10. 上部構造点等が必要値の 2 倍を超える場合理由書が添付されているか	☐ 有 ☐ 対象外
11. 補助金請求書（金額・住所・氏名・押印のみ記入、日付は記入しない）	☐ 有